

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年5月14日
【中間会計期間】	第29期中(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
【会社名】	株式会社ストライク
【英訳名】	Strike Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒井 邦彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	03-6848-0101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理部担当 中村 康一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	03-6895-6196
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理部担当 中村 康一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 中間会計期間	第29期 中間会計期間	第28期
会計期間	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2024年10月1日 至 2025年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年9月30日
売上高 (千円)	9,230,560	8,951,156	18,138,469
経常利益 (千円)	3,705,582	2,440,088	6,772,282
中間(当期)純利益 (千円)	2,440,295	1,739,671	4,955,003
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	823,741	823,741	823,741
発行済株式総数 (株)	19,354,200	19,354,200	19,354,200
純資産額 (千円)	15,960,762	18,461,720	18,470,101
総資産額 (千円)	20,079,375	21,700,799	22,690,380
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	127.08	90.59	258.04
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			91.00
自己資本比率 (%)	79.5	85.1	81.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,943,937	673,190	6,280,767
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	647,645	110,697	1,045,662
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	978,834	1,742,680	979,006
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	16,420,322	17,178,775	18,358,964

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため記載を省略しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当中間会計期間におけるわが国の経済は、設備投資の増加、個人消費の持ち直しやインバウンド需要の拡大、雇用・所得環境の改善等により、景気の緩やかな回復基調を維持しています。一方で、ウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化等の世界情勢不安、中国経済の先行きの懸念、米国の関税政策やインフレ圧力等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の事業領域である中堅・中小企業のM&A市場は、経営者の高齢化が引き続き進む中で、後継者不在の中小企業が社外の第三者へM&Aによって事業承継を行う割合が増加しており、中長期的に拡大傾向にあります。「2024年版中小企業白書」によると、2023年に休廃業・解散した約5万社のうち、およそ半数の企業は直前期の決算が黒字であり、貴重な経営資源を散逸させることなく、次世代の意欲ある経営者への事業承継を促進し、日本経済の持続的な成長につなげる取組が重要となっています。また、近年では事業承継目的だけではなく、企業の新事業創造や変革を目的としたイノベーション型のM&A等、事業の多角化や成長戦略を実現するための手段としてのM&Aが、中小企業においても広まりつつあります。加えて、政府はスタートアップ育成のための1つの柱として、オープンイノベーションの推進を掲げており、大企業とスタートアップとのM&Aの増加等でオープンイノベーションを推進する取組を行っています。

2024年8月には「中小M&Aガイドライン」が第3版に改訂され、仲介者が提供する業務の内容や質と手数料に関する事項や、M&A支援機関による支援の質を確保・向上させるための取組が追記されるなど、質の高い仲介者が選ばれる環境を促すための取組が進んでいます。

このような環境下、営業面におきましては、顧客への提案力向上のための研修開催や、「中小M&Aガイドライン」の理解を深めるための社内研修を行い、M&Aコンサルタントの育成を通じてサービス品質の向上に努めてまいりました。また、業種別にWEB広告や提案型営業を展開し、幅広くM&Aニーズの発掘に取り組みました。さらに、スタートアップ企業と事業会社の提携促進を目的としたサービス「S venture Lab.」では毎月交流イベントを開催し、スタートアップ企業のM&A市場の開拓等にも注力しました。

提携先との連携におきましては、提携先金融機関より人材を受け入れることで、提携先金融機関内におけるM&A人材の育成を担い、協業によるM&A支援体制の強化を行いました。また、東京大学等との共同研究を行った成果として企業の知的財産解析に強みを持つ正林国際特許商標事務所との協業による特許データを活用したM&A候補企業探索（マッチング）システムの開発を行い、効率的なM&Aマッチングを推進する体制の強化を行いました。

人員面におきましては、今後の業績拡大を図るため積極的な採用を進めたことで、当中間会計期間においてM&Aコンサルタントを30名増員しました。

当中間会計期間における成約組数（ 1 ）は、130組（前年同中間期130組）、成約件数（ 2 ）は249件（前年同中間期256件）となりました。大型案件（1組あたりの売上が1億円以上の案件）の成約は、23組（前年同中間期23組）となりました。新規受託（ 3 ）は、535件（前年同中間期446件）となりました。

- (1) 成約組数：当社が仲介業務またはアドバイザー業務として携わったM & A取引数（ディールベース）。
- (2) 成約件数：当社が仲介業務またはアドバイザー業務としてM & A成約に至った契約件数（社数）。仲介業務の場合は1取引で売手1件、買手1件の計2件とカウントし、アドバイザー業務の場合は1取引で1件とカウント。
- (3) 新規受託：売手と仲介業務契約を新規に締結すること（アドバイザー業務の場合、契約を締結し、実質的に業務が開始されたこと）。

当社の経営成績は、M & Aの実行が第3四半期となり売上計上に至らなかった大型案件が複数あったことから売上高は8,951百万円（前年同中間期比3.0%減）となりました。売上原価は、M & Aコンサルタントの増員に伴う人件費の増加、提携先からの紹介で受託した案件の成約に伴う案件紹介料の増加等により3,709百万円（前年同中間期比14.2%増）、販売費及び一般管理費は、営業関連による広告宣伝費等の増加、積極的な採用活動による採用に係る手数料の増加等により2,801百万円（前年同中間期比23.1%増）となった結果、営業利益は2,439百万円（前年同中間期比34.2%減）となりました。これらの結果を受け経常利益は、2,440百万円（前年同中間期比34.2%減）となり、中間純利益は1,739百万円（前年同中間期比28.7%減）となりました。

当社の成約組数、成約件数、新規受託及び売上高の中間期実績と当初計画は次のとおりとなります。

	2025年9月期 中間期 (実績)	2025年9月期 (計画)	2025年9月期 (達成率%)
成約組数(組)	130	310	41.9
成約件数(件)	249	604	41.2
受託案件(件)	535	1,045	51.2
売上高(百万円)	8,951	22,300	40.1

なお、当社はM & A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

財政状態の分析

（資産の部）

当中間会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べ1,314百万円減少し、17,913百万円となりました。これは主として、現金及び預金が1,180百万円、売掛金が136百万円減少したことによるものであります。

当中間会計期間末の固定資産は、前事業年度末に比べ325百万円増加し、3,787百万円となりました。これは主として、繰延税金資産及び敷金の増加等により投資その他の資産が290百万円増加したほか、オフィスの移転及び増床による設備投資等に伴い有形固定資産が36百万円増加したことによるものであります。

（負債の部）

当中間会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べ975百万円減少し、2,948百万円となりました。これは主として、賞与引当金が1,071百万円増加したものの、前事業年度末の未払賞与の支給等による未払金の減少により、流動負債のその他が1,852百万円減少したことによるものであります。

当中間会計期間末の固定負債は、前事業年度末に比べ5百万円減少し、291百万円となりました。これは長期未払金が5百万円減少したことによるものであります。

（純資産の部）

当中間会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ8百万円減少し、18,461百万円となりました。これは主として、利益剰余金が中間純利益により1,739百万円増加したものの、配当により1,747百万円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、17,178百万円と前事業年度末と比べ1,180百万円の減少となりました。当中間会計期間での主な増減要因は、下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は673百万円(前年中間期は3,943百万円の収入)となりました。これは主に、未払金が1,501百万円減少したほか、法人税等の支払額が1,078百万円あった一方で、税引前中間純利益を2,529百万円計上したこと及び賞与引当金が1,071百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は110百万円(前年中間期は647百万円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が110百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が103百万円、敷金等の差入による支出が100百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,742百万円(前年中間期は978百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額が1,742百万円あったことによるものであります。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社が事業上及び財務上対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,354,200	19,354,200	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準株式であります。 また、1単元の株式数は100 株であります。
計	19,354,200	19,354,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年3月31日		19,354,200		823,741		801,491

(5) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社K & Company	東京都千代田区大手町1丁目7番2号東京サンケイビル	5,400,000	28.12
荒井 邦彦	東京都練馬区	3,076,400	16.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂インターシティAIR	1,270,300	6.62
鈴木 伸雄	東京都渋谷区	540,000	2.81
大同生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	498,000	2.59
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	426,500	2.22
MSIP CLIENT SECURITIES(常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号大手町フィナンシャルシティサウスタワー)	417,325	2.17
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD ACISG(FE-AC)(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 1 33 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	394,403	2.05
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区虎ノ門2丁目6番1号虎ノ門ヒルズステーションタワー)	285,640	1.49
金田 和也	東京都目黒区	271,000	1.41
計	-	12,579,568	65.51

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 151,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,186,700	191,867	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 16,100		
発行済株式総数	19,354,200		
総株主の議決権		191,867	

(注)単元未満株式には、当社保有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ストライク	東京都千代田区大手町一 丁目2番1号	151,400		151,400	0.78
計		151,400		151,400	0.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2024年10月1日から2025年3月31日まで)に係る中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

3 中間連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第95条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 9月30日)	当中間会計期間 (2025年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,358,964	17,178,775
売掛金	643,867	507,710
その他	245,866	242,930
貸倒引当金	20,759	16,369
流動資産合計	19,227,939	17,913,048
固定資産		
有形固定資産	1,146,207	1,182,650
無形固定資産	8,770	7,381
投資その他の資産		
その他	2,332,762	2,625,218
貸倒引当金	25,300	27,500
投資その他の資産合計	2,307,462	2,597,718
固定資産合計	3,462,440	3,787,751
資産合計	22,690,380	21,700,799
負債の部		
流動負債		
買掛金	254,826	146,880
未払法人税等	1,143,689	1,057,933
契約負債	11,112	9,891
賞与引当金		1,071,739
その他	2,514,321	661,615
流動負債合計	3,923,949	2,948,059
固定負債		
その他	296,328	291,019
固定負債合計	296,328	291,019
負債合計	4,220,278	3,239,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,741	823,741
資本剰余金	801,491	801,491
利益剰余金	17,285,684	17,277,902
自己株式	434,538	434,538
株主資本合計	18,476,379	18,468,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,278	6,877
評価・換算差額等合計	6,278	6,877
純資産合計	18,470,101	18,461,720
負債純資産合計	22,690,380	21,700,799

(2) 【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	9,230,560	8,951,156
売上原価	3,248,426	3,709,790
売上総利益	5,982,133	5,241,365
販売費及び一般管理費	2,276,087	2,801,889
営業利益	3,706,046	2,439,476
営業外収益		
受取利息	117	8,148
受取配当金	1,460	80
受取損害賠償金	1,318	1,200
その他	532	645
営業外収益合計	3,427	10,074
営業外費用		
投資事業組合運用損	1,841	9,461
損害賠償金	2,000	
その他	50	
営業外費用合計	3,891	9,461
経常利益	3,705,582	2,440,088
特別利益		
投資有価証券売却益		89,264
特別利益合計		89,264
特別損失		
投資有価証券評価損	104,606	
特別損失合計	104,606	
税引前中間純利益	3,600,975	2,529,353
法人税、住民税及び事業税	1,148,529	1,005,513
法人税等調整額	12,150	215,831
法人税等合計	1,160,680	789,681
中間純利益	2,440,295	1,739,671

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	3,600,975	2,529,353
減価償却費	79,857	84,153
投資有価証券評価損益 (は益)	104,606	
投資有価証券売却損益 (は益)		89,264
貸倒引当金の増減額 (は減少)	30,573	2,190
賞与引当金の増減額 (は減少)	205,050	1,071,739
受取利息及び受取配当金	1,577	8,228
売上債権の増減額 (は増加)	539,112	133,956
仕入債務の増減額 (は減少)	33,098	107,945
未払金の増減額 (は減少)	10,642	1,501,170
未払又は未収消費税等の増減額	147,309	393,697
その他	218,983	26,545
小計	4,841,288	1,743,250
利息及び配当金の受取額	1,577	8,228
法人税等の支払額	898,928	1,078,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,943,937	673,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	542,714	103,504
投資有価証券の取得による支出	86,893	21,195
投資有価証券の売却による収入		110,000
敷金及び保証金の差入による支出	25,942	100,385
敷金及び保証金の回収による収入	18,344	6,500
その他	10,440	2,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	647,645	110,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	156	
配当金の支払額	978,678	1,742,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	978,834	1,742,680
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,317,457	1,180,188
現金及び現金同等物の期首残高	14,102,865	18,358,964
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,420,322	17,178,775

【注記事項】

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
賞与引当金繰入額	213,432千円	140,096千円
給与手当	308,268千円	358,807千円
地代家賃	440,856千円	486,366千円
広告宣伝費	263,742千円	477,225千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	16,420,322千円	17,178,775千円
預入期間が3か月を超える 定期預金		
現金及び現金同等物	16,420,322千円	17,178,775千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月26日 定時株主総会	普通株式	979,345	51.00	2023年9月30日	2023年12月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月24日 定時株主総会	普通株式	1,747,453	91.00	2024年9月30日	2024年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、M & A 仲介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
基本合意報酬	314,950	320,450
成約報酬	8,900,684	8,611,940
その他	14,925	18,766
合計	9,230,560	8,951,156

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
(1) 1 株当たり中間純利益	127円08銭	90円59銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	2,440,295	1,739,671
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益(千円)	2,440,295	1,739,671
普通株式の期中平均株式数(株)	19,202,851	19,202,791

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 5月14日

株式会社ストライク
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 剛 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 久 友 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストライクの2024年10月1日から2025年9月30日までの第29期事業年度の中間会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ストライクの2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。